

米国「AI×若者」起業ブームと日本の落差

ー 一次データ検証と日米比較レポート

Claude Fable 5.1

2026 年 9 月 14 日

エグゼクティブサマリー

1. 米国の起業ブームは一次統計で裏付けられる「本物」だが、その中身は雇用を生む本格スタートアップより「AIを使ったひとり事業(ソロプレナー)」が主体。米国国勢調査局の Business Formation Statistics (BFS) では、2026 年 6 月に月 53 万 1,423 件の新規事業申請があり「上半期として過去最高 (biggest first half on record)」、7 月は季節調整済み 578,926 件 (前月比+8.1%)。ただし本格的な雇用型企業に転じる予測は月約 2 万 9,959 社 (2026 年 7 月分、+0.7%) にとどまり、申請総数の 6% 弱にすぎない。日経記事・クーリエ経由の Economist 記事の骨子は概ね正確だが、二次解説記事 (know-how-tree) は原記事とほぼ無関係の AI 生成的な雑文で情報価値はない。
2. ブームの 3 大要因は「新卒・若手のホワイトカラー就職難 (AI によるエントリー職代替)」「消費の多様化 (ニッチ EC)」「AI による起業コスト低下」。米国は “jobless boom” (雇用なき成長) に入りつつあり、若者にとって起業が「消極的選択 (必要に迫られた起業)」の色彩を帯びている点には要注意。GEM USA 2024 では TEA (総合起業活動指数) が 19% と GEM26 年史上最高だが、起業家の 3 分の 2 超 (Babson College GEM USA 2024 報告書: “Over two-thirds of entrepreneurs cite job scarcity as a motive for starting a business, continuing an upward trend since 2022”) が「雇用の乏しさ」を動機に挙げる。Gusto 調査では 2025 年の創業者の 60% が AI を起業に活用 (2023 年の 21% から急増) し、Z 世代は 71% に達した。
3. 同じ現象は日本ではほぼ起きていない。日本の開業率は 3.9~4.0% と米英の 10% 台に遠く及ばず、TEA は 6.1% (2023 年、米国の半分以上)。最大の非対称性は労働市場: 米国は新卒就職難 (22~27 歳の大卒失業率 5.6%) で若者が押し出されるのに対し、日本は 2026 年卒大卒求人倍率 1.66 倍の「売り手市場」でブルーカラー (建設・物流・介護) が深刻な人手不足。安定就職の受け皿がある日本では「起業へ押し出す力」が弱い。日本でも AI 副業・フリーランス

(1,303 万人)の裾野は広がるが、「会社を持つ」本格起業への波及は限定的。

1. 起点 2 記事の内容確認と評価

1-1. 日経記事(2026 年 9 月 10 日)

「米国で空前の起業ブーム AI と若者、ブルーカラーより『自分で会社』」。有料記事のため全文は取得できず、公開リード部分と関連日経記事から骨子を確認した。主張は以下の通り:

- 米国で起業する若者が増えている。AI 普及でビジネスが変革期を迎え、「アイデアと才能次第で成功をつかめる」との期待が広がる。 [Nikkei](#)
- テック大手などが経験の少ない若手の採用に及び腰になっていることが後押し。 [Nikkei](#)
- 米国の新規事業の申請件数は過去最高水準に膨らんでいる。 [Nikkei](#)
- 冒頭事例として「AI が数学にもたらす可能性に興奮し、事業のアイデアを手放せなかった」という起業家の声を引用。 [Nikkei](#)

日経は関連特集「AI と生きる」で、「米名門大の秀才を襲う就職難 8000 社玉砕」「AI 猛進の米国、若者の働き口に異変」など、AI による新卒就職難と表裏一体で報じている。日経の骨子(起業申請が過去最高/AI が後押し/若手採用手控えが背景)は後述の一次データと整合する。

1-2. know-how-tree 記事(2026 年 9 月 10 日)

同日付の二次記事。実際に全文を取得・精査した結果、**日経記事の解説・要約ではなく、見出しだけを借りた AI 生成的な“こたつ記事”**であることが判明。本文は「高野山の宿坊」「ブレーブス対レイズ」「iPad mini 8」など無関係の話題を並べた雑多な内容で、一次データ・具体的事例・専門家コメントは一切ない。情報源としての価値はゼロであり、本レポートでは以後言及しない。ユーザーには「この記事は信頼できる情報源ではない」と明示することを推奨する。

1-3. 記事の本当の源流: Economist

日経・クーリエジャポン(Yahoo!ニュース配信)をたどると、この話題の一次的な源流は英エコノミスト誌の記事群である。クーリエ経由で確認できた Economist の主張:

- 米国では 2026 年 6 月に 53 万 1,000 件の起業申請があり、2019 年の月平均のほぼ 2 倍。
 - 専門サービス・小売・医療/社会福祉分野の伸びが著しく、シリコンバレーの AI スタートアップ増加はごく一部にすぎない。
 - 「ひとり起業」増加の 3 要因: ①雇用環境(企業が採用・解雇を控えるなか起業に踏み切る)、[Yahoo!ニュース](#) ②消費の多様化(高齢化需要、アルゴリズムがニッチ商品と顧客を結ぶ/Shoify 扱い高の半分超が上位 100 位外のニッチ)、[Yahoo!ニュース](#) ③AI 普及(IT に不慣れでもサイト作成・法規制調査が可能に)。
 - 事例: ジョージア州で車を売っていたザカリー・ダンが帽子のオンライン販売に転じ、今年の売上高 1,000 万ドル超の見込み。[Yahoo!ニュース](#)
 - 15~34 歳で「いまが就職に良い時期だ」の回答は 2022 年 75%→2025 年 43% に低下。[Yahoo!ニュース](#)
-

2. 米国の起業ブーム: 一次データ検証

2-1. Business Formation Statistics(米国国勢調査局)

これは EIN(雇用主識別番号/IRS 様式 SS-4)申請に基づく高頻度統計。[Federal Reserve Economic Data](#) 確認できた事実:

- **2026 年 7 月:** 季節調整済み事業申請 578,926 件(前月比+8.1%)、今後 4 四半期の予測事業形成 29,959 件(前月比+0.7%)。※原資料 PDF に「Business Applications for July 2026, adjusted for seasonal variation, were 578,926, an increase of 8.1 percent」とある(Census [U.S. Census Bureau](#) Bureau BFS、2026 年 8 月 12 日リリース)。
- **2026 年 6 月:** 531,423 件の新規事業申請。国勢調査局は「上半期として過去最高(biggest first half on record)」と記述。[Self Employed](#) 6 月申請のうち雇用手型(High-Propensity)の兆候を示すのは約 149,714 件、予測形成は約 29,741 件(Monera Capital 分析)。

- 2026 年 2 月: 季節調整済み事業申請 496,443 件(前月比▲5.8%)、[census](#)4 四半期内の事業形成予測 28,994 件(前月比▲3.2%)。 [census](#)
- 全業種で今後 1 年間に月約 2.97 万~3.0 万社の新規事業(雇用型)が形成されると予測。これは前年予測比+17%。
- AI 親和的な専門サービス業(建築士・弁護士・広告)は月 5,000 社超と 2004 年以降で最高、前年比+24%。 [The Detroit News](#)
- 2026 年 1 月の月次リリースから、インターネット販売に関連する申請は High-Propensity(HBA)・法人(CBA)系列から除外。 [U.S. Census Bureau](#) これは「Etsy/eBay 等の販売者が税制変更で正式に事業登録した」分がノイズになっていたため(Axios/Nasdaq 分析)。

評価: 起業申請が過去最高水準というブームの事実は一次統計で確認できる。ただし「申請」の多くは雇用を生まない非雇用型で、実際の雇用型事業形成(月約 2.97 万社)は申請総数(月約 50 万件超)の 6%弱にすぎない。「ブーム」の量的迫力(申請)と質的実体(雇用型形成)にはギャップがある。

2-2. AI が起業を容易にしたという論点

- Gusto「第 6 回 New Business Formation Report」(2026 年 5 月 14 日、創業者 1,051 人調査): 2025 年の創業者の 60%が AI を起業に活用(“60% of 2025 founders used AI to help launch their businesses — up from just 21% in 2023”)。うち Z 世代は 71%。同調査では、Z 世代の新規開業数(9%)が史上初めてベビーブーマー(5%)を上回った。Gusto のエコノミスト Aaron Terrazas は、AI 支援で「怪しい事業計画」も前進するため早期に失敗するものも多いが、AI 起業サージは強固で、弱いものが淘汰されても多くの持続企業を生むとの見方。 [The Detroit News](#)
- Nasdaq チーフエコノミスト Phil Mackintosh: 高生産性産業でのソロ創業者の増加は「AI の経済的インパクトが最初に現れる場所の意味ある兆候」。ただし Etsy/eBay 等の税制変更による登録増も一部寄与。 [Axios](#)
- WSJ 寄稿(経済学者 Lia Palagashvili): AI の最初の労働市場効果は「労働者の代替」ではなく「従来型企業を不要にすること」。専門サービス・情報・教育・金融保険(AI 導入率が高い分野)でソロ事業申請が 2024 年初頭以降ほぼ 27%増、一方で建設・卸売は横ばい。AI 露出職種でのソロ自営は 2022~2025 年で約 20%増。 [The AI Daily Brief](#)
- Stripe: 2024 年後半以降、非雇用型登録が急増する一方、High-Propensity(雇用型)登録は横ばい。 [The AI Daily Brief](#)

- **Harvard Business/INSEAD 研究**: AI ネイティブ・スタートアップは 25%小規模・フラット・エンジニア偏重だが同等の評価額。 [The AI Daily Brief](#)
- **事例**: Askari Defense(アトランタ、26 歳の南アフリカ出身 Robbie van Zyl 創業)は AI を「バックオフィス全体」「次世代の力の増幅装置」と称し、6 人のエンジニアで国防・国土安全保障向けドローンを設計。

2-3. 若者・雇用環境の論点

- **NY 連銀**(2026 年 6 月 1 日ブログ、CNBC 報道): 若年大卒者の失業率は 2026 年 3 月時点で 5.6%、コロナ前 2019 年 3 月の 3.6%から上昇(“The unemployment rate for young college graduates swelled to 5.6% in March 2026 from 3.6% in March 2019”)。同連銀は上昇の 64%をリモートワークに帰属。第 2 四半期も約 5.6%、不完全就業率 42%。
- **全米大学・雇用者協会(NACE)**: 2026 年の米大卒就活見通しは 2021 年以來の低水準。就職市場を「良い」と回答した雇用主は 37%(前年比▲10pt)、「悪い」6%。 [Nikkei](#)
- **大手の人員削減**: 2026 年 10 月にアマゾンが管理部門中心に 1.4 万人削減、UPS が米国で 4.8 万人削減。 [Nikkei](#)
- **GEM USA 2024**(Babson College、Donna Kelley 教授主導): TEA(総合起業活動指数)は 19%で、“the 2024 TEA represents the highest rate for the United States in GEM’s 26-year history”(GEM26 年史上最高)、高所得 32 カ国平均の約 1.6 倍。起業家の 3 分の 2 超が「雇用の乏しさ(job scarcity)」を動機に挙げ、2022 年以降の上昇傾向継続。18-24 歳・25-34 歳の TEA がともに 25%と最も高い。一方、成熟事業を営む米国人は 6.6%のみで高所得国平均を下回り、廃業が増加(不採算・資金難)。 [Babson College GEM Global Entrepreneurship Monitor Babson College](#)

評価: 米国の若者起業は「AI で夢を実現」という積極面と、「AI にエントリー職を奪われ就職できないから起業する」という消極面(必要起業)の両面がある。GEM の動機データと“jobless boom”論調は、後者の比重が小さくないことを示す。日経の「ブルーカラーより自分で会社」という見出しは、若者が伝統的な就職(ホワイトカラーもブルーカラーも)より自営を選ぶ構図を捉えているが、その相当部分が「押し出された」結果である点に注意。

2-4. 起業の失敗率・存続率(米国 BLS)

- BLS Business Employment Dynamics のコホート追跡では、新規事業の約 20～24%が 1 年以内に廃業、約半数(48.6%前後)が 5 年以内に廃業、約 65%が 10 年以内に廃業。 [LendingTree](#)
- 直近では 2020 年 3 月コホートの 5 年生存率が 51.4%と、長期平均(約 49.3%)をやや上回った。 [Startbusinessbystate](#)
- SBA Office of Advocacy: 5 年到達企業の 69.5%が 10 年に、10 年到達企業の 76.1%が 15 年に到達。リスクは初期に集中。 [Lonelyentrepreneur](#)
- 2023 年に約 130 万事業所が新規開設、約 120 万が閉鎖。新規開業は全事業所の 14.2%(2019 年の 12.5%から上昇)。 [Lonelyentrepreneur](#)

2-5. VC・AI 投資の集中

- OECD(2026 年 2 月): 2025 年の世界 VC 投資 4,271 億ドルのうち AI 企業が 61%(2,587 億ドル)を占有。2022 年の 30%から倍増。米国の VC 投資家が世界の AI 向け VC の約 56%(1,240 億ドル)。 [OECD](#)
- PitchBook: 2025 年の米 VC は約 2,500 億ドル規模、うち 63%が AI 向け。 [Thevccorner](#) 2026 年上半期は米 VC が 4,127 億ドル(2025 年通年を約 3 割上回る)を投じ、その 86%(3,559 億ドル)が AI 企業。OpenAI(1,220 億ドル)と Anthropic(956 億ドル)だけで世界のスタートアップ資金の 43%を占める「実質 2 社市場」。 [AI Weekly](#)
- OpenAI の 2025 年 3 月調達 400 億ドルは史上最大の民間調達。 [goodreads](#)

評価: 米国の VC マネーは記録的だが極度に AI メガ企業へ集中しており、「AI で起業した無数のソロプレナー」の大半は VC とは無縁。ブームの裾野(ソロ起業)と VC 資金(少数の巨大 AI ラボ)は別世界である。

3. 日本の起業・スタートアップの実態

3-1. 開業率・起業活動

- 中小企業白書 2025(厚労省雇用保険事業年報ベース): 2023 年度の開業率は 3.9%(前年度から横ばい)、廃業率は 3.9%(上昇)。 [中小企業庁](#) 経済センサススペースの開業率(会社+個人事業者)は約 4.0%。 [METI](#)
- 政府は開業率を「米国・英国レベル(10%台)」にする目標を長年掲げるが、 [中小企業庁](#)実績は 3～4%台で長期低迷。

- **内閣府**: 登記統計ベースの起業法人数(分社化除く)は 2016 年の約 11 万件から、2024 年には約 13 万件へ増加。起業率(分社化除く)はコロナ前 2.8%前後から上昇。 [National Land Use Policy](#)
- **GEM 2023**(経産省委託「起業家精神に関する調査」): 日本の TEA は 6.1%(前年 6.4%からやや低下)で、世界平均 14.1%を大きく下回る。米国は日本の 2 倍以上、カナダは 3 倍以上。 [Rmc-chuo](#) ただし日本としては 2019 年の 5.4%から近年 6%台を維持し、従来比では高い水準。 [METI](#)
- GEM 日本の NECI(起業環境指数)2025 は 4.9(2024 年 5.1 から低下)、53 カ国中 17 位。13 の枠組み条件のうち十分(5.0 以上)は 4 項目のみ(物理インフラ 7.2、参入の容易さ 6.4、政府政策の支援 6.1、税・官僚制 5.1)。 [GEM Global Entrepreneurship Monitor](#)
- **起業態度指標が低い**: 事業機会認識・知識能力経験・ロールモデル・失敗脅威(失敗への恐れ)などが諸外国比で総じて低水準。

3-2. 若者の起業志向

- **日本財団「18 歳意識調査」(6 カ国調査)**: 日本の若者は「多少のリスクが伴っても新しいことに沢山挑戦したい」「高い目標を達成したい」が 5 割を下回り、6 カ国中最下位。「自分の行動で国や社会を変えられる」も 3 割未満で最下位。挑戦・自己効力感が国際的に極めて低い。
- **大学発ベンチャー**(経産省「令和 6 年度大学発ベンチャー実態等調査」速報): 2024 年 10 月時点で 5,074 社、前年度 4,288 社から 786 社増と企業数・増加数とも過去最高。東大 468 社、京大 422 社、慶応 377 社。 [J-Net21](#) 増加傾向は明確だが、上場は累計 65 社・時価総額 1 兆 6,876 億円(前年から減少)と出口は低調。 [METI](#)

3-3. スタートアップ政策(育成 5 か年計画)の進捗

- 2022 年 11 月策定。目標: VC 投資額を 2027 年度に 10 倍(10 兆円規模)、 [内閣官房](#)ユニコーンを(2022 年 7 月時点の)6 社から 100 社、 [内閣官房](#)スタートアップ 10 万社創出。 [内閣官房](#)
- **進捗(2025 年時点)**: 政府の「新しい資本主義グランドデザイン 2025 改訂版」でスタートアップ数は 2 万 5,000 社(2021 年の 1.5 倍)。 [Nikkei](#) ユニコーンは 8 社(計画開始時から 2 社増)にとどまる。 [Nikkei](#) 国内スタートアップ資金調達額は 2024 年で 7,793 億円(前年比+3%、ほぼ横ばい/デット除く、スピーダ集計)。 [PR TIMES](#)2025 年上半期は 3,810 億円で横ばい。 [Startup-db](#)VC フ

ファンド設立額は 2024 年に大きく減少し、今後の投資の先行指標として懸念。

[Takaumada](#)

- 日経 xtech の中間評価: 裾野は広がったが「規模・調達額(高さ)」の成果は不十分。米国はユニコーンが 2024 年に 670 社と日本の 80 倍超、差はむしろ拡大。 [Nikkei](#)
- 制度整備: 経営者保証改革プログラム(2022 年 12 月)。2023 年 3 月「スタートアップ創出促進保証制度」(創業 5 年未満、経営者保証不要、保証上限 3,500 万円、保証料+0.2%)開始。 [Yayoi-kk](#)2024 年 3 月、保証料上乘せで経営者保証を回避できる信用保証制度を開始。 [中小企業庁](#)起業関心層の約 8 割が「借金・個人保証を抱えること」を懸念していたことが背景。

3-4. 日本の AI・ひとり起業／フリーランス

- ランサーズ「フリーランス実態調査 2024」(2025 年 3 月、有効回答 2,929 名): フリーランス人口 1,303 万人、経済規模 20 兆 3,200 億円、10 年で人口 +39.1%・経済規模+38.8%成長。ただし年収 99 万円以下が約 7 割、生成 AI 活用率は 3 割以下と低水準。
- マイナビ調査では生成 AI 活用者の年間副収入平均が非活用者の約 2 倍との報告。2024 年 11 月施行のフリーランス保護法(新法)が取引透明性を高め、高度専門人材の流入を促す動き。 [Oyashumi](#)

評価: 日本でも副業・フリーランスの裾野は広く、AI 活用も始まっているが、「会社を持つ(法人起業)」への転化は米国ほど顕著でない。開業率・TEA・ユニコーン数のいずれも米国と大差があり、政策的後押しにもかかわらず「AI×若者の起業ブーム」は日本ではまだ本格化していない。

4. 日米の労働市場・文化・制度の非対称性

4-1. 労働市場(最重要の非対称性)

項目	米国	日本
新卒・若者の	就職難。若年大卒(22-27 歳)失業率 5.6%(2026 年 3 月、NY 連銀)。2026 年大卒就活は 2021 年以来	売り手市場。2026 年卒大卒求人倍率 1.66 倍(リクルートワークス、前年 1.75 倍から▲0.09pt。求人総数 76.5 万人＝

項目	米国	日本
就職環境	最悪見通し(NACE、雇用主「良い」37%)	▲3.2 万人、300 人未満企業は 8.98 倍)
AI によるエントリー職代替	進行中。エントリー職減少が新卒就職難の主因とされる	相対的に緩やか。レガシーシステム保守等の人手需要、新卒一括採用が防波堤 CIO
ブルーカラー	製造業回帰の一方で慢性的縮小	深刻な人手不足。建設・物流(2024 年問題)・介護で有効求人倍率が突出。人手不足倒産が過去最多ペース(2024 年度上半期 163 件)
雇用保障	随意雇用(at-will)。解雇容易	終身雇用慣行・厳格な解雇規制 CIO

分析: 米国では若者が「就職市場から押し出されて」起業に向かう力が強い。日本では大企業・中小企業ともに若者を欲しがる売り手市場で、かつブルーカラーの人手不足が深刻なため、「安定就職の受け皿」が起業への圧力を吸収してしまう。この労働市場の非対称性こそが、日米で「AI×若者起業ブーム」の有無を分ける最大要因である。

4-2. 文化・制度

項目	米国	日本
失敗への評価・再挑戦	失敗に寛容、再起業容易	失敗への恐れが強い(GEM 起業態度低位)、再挑戦しにくい
個人保証	一般に不要	従来は創業融資に経営者保証が壁。2023 年以降、保証不要制度を整備中
資金調達	VC が厚く AI に巨額集中	VC 市場は小さく(2024 年約 7,793 億円)、成長鈍化
社会保障(医療)	医療保険が自営業者の壁(ACA で一部改善) JobAdvisor	国民皆保険で起業時の医療リスクは相対的に小さい
起業家教育・ロールモデル	豊富	ロールモデル指数が低い

5. 知財・無形資産の観点からの含意

AI ツールで起業する小規模企業・ソロプレナーにとって、知財戦略はむしろ「差別化の生命線」だが、AI 生成物の権利が弱いという構造的課題を抱える。

5-1. AI 生成物の権利(日米で実務的に収斂)

- **米国著作権局**: 2023 年 3 月ガイダンスで人間の著作性を要求。
[Skadden](#) 2025 年 1 月 29 日公表の報告書 Part 2「Copyright and Artificial Intelligence: Copyrightability」で「人間の著作性は著作権保護の基盤であり、AI が全面的に生成した作品は著作権保護されない」と再確認。「プロンプトの選択は、詳細で人間の努力の産物であっても、それ自体では著作物を生まない」と明記。[Skadden](#) 新規立法は不要との立場。[Wiley](#)
- **日本・文化庁**: 2024 年 3 月 15 日「AI と著作権に関する考え方について」(文化審議会著作権分科会法制度小委員会)。[Current Portal](#) AI 生成物が著作物となるのは、利用者に「創作意図」があり、かつ「創作的寄与」があった場合に限る。[Legalontech](#) 判断は個別・ケースバイケースで、①プロンプト等指示の量・内容、②生成の試行回数、③複数生成物からの選択などを総合考慮。[Innoventier](#) ただし単なる労力・試行回数・選択のみでは創作的寄与と認められない。「かわいい猫のイラスト」といった簡単な指示でそのまま使う場合は著作物と認められにくい。[Fukuoka Legalontech](#)
- **含意**: AI 生成コンテンツを主力とするソロ起業は、成果物の著作権保護が薄く、「模倣されやすい」構造的リスクを負う。

5-2. 日本の起業家向け知財支援(JPO)

- **スタートアップ向けスーパー早期審査**(2018 年 7 月開始、2024 年 1 月名称変更): [Japan Patent Office](#) 無料で「約 2.7 カ月で権利化」可能。[jpo](#) 2024 年実績で平均審査順番待ち 0.8 カ月。スタートアップは実施関連出願のみで利用可(外国関連要件不要)。[Japan Patent Office](#)
- **料金減免**: 中小・スタートアップ(個人事業主含む、事業 10 年未満等)は審査請求料・特許料(1~10 年分)を 3 分の 1 に軽減。[jpo](#) PCT 国際出願費用も一部助成。
- **IPAS(知財アクセラレーションプログラム)**: シード・アーリー期に事業+知財の専門家チームを約 5 カ月派遣し知財戦略を伴走支援。[Inpit](#) 2018~2023 年度

- は JPO、2024 年度から INPIT へ移管。 [Inpitjpo](#)JPO は「スタートアップは技術やアイデアなど知財が主な財産・競争力の源泉」と位置づける。 [Ipbase](#)
- 日本の国内特許出願は 2023 年に 300,133 件(4 年ぶりに 30 万件超)。
[Saegusa-pat](#)

5-3. ソロ／AI ネイティブ起業の知財戦略(実務的示唆)

専門家コメント(法律事務所・IP コンサル)の共通見解: AI 生成物・単純ソフトは特許・著作権になりにくく「知財の堀(moat)が薄い」ため、①商標(ブランド)と②営業秘密(独自データセット・学習手法の秘匿)に軸足を置くべき。 [Ludwig IP Law](#) 特に商標は「先に他人に取られると再ブランドを強いられる」ため、 [PatentPC](#) ソロ起業でも最優先で押さえるべき身近な堀。「特許 1 件では投資家を説得できない」との指摘も(※この節は実務家の見解であり、実証データではない)。

6. 日米比較・総括表

比較項目	米国	日本	評価
新規事業申請	2026 年 6 月 53.1 万件、上半期過去最高／7 月 57.9 万件(季調)	起業法人数 約 13 万件/年(2024)	米は「ブーム」、日は微増
起業活動率(GEM TEA)	19%(2024、史上最高)	6.1%(2023)	米は日本の 3 倍超
開業率	10%台	3.9～4.0%	構造的差
主因	就職難(押し出し)+AI+ニッチ消費	安定就職が吸収、押し出し弱い	労働市場が正反対
若者の挑戦志向	高い(18-24 歳 TEA25%)	低い(18 歳調査で 6 カ国中最下位)	文化的落差大
新卒就職	氷河期(若年大卒失業率 5.6%)	売り手市場(求人倍率 1.66 倍)	決定的非対称
ブルーカラー 縮小		深刻な人手不足(建設・物流・介護)	日本は起業より現場人材難

比較項目	米国	日本	評価
VC 投資	記録的(2025 年約 2,500 億ドル、AI に 63%)	約 7,793 億円(2024)、成長鈍化	規模 2 桁違い
ユニコーン	670 社(2024)	8 社	80 倍超の差
失敗・個人保証	寛容、保証不要	恐れ強い、保証改革途上	日本は改善途上
社会保障	医療保険が起業の壁	皆保険で壁低い	日本が有利な数少ない点
AI 生成物の著作権	全面 AI 生成は保護外(2025.1 USCO)	創作意図+創作的寄与が必要(2024.3 文化庁)	実務的に収斂

7. 結論と示唆

- 米国の「AI×若者起業ブーム」は一次データで確認できる本物の現象。ただし量的迫力(申請月 50 万件超)と質的実体(雇用型形成月約 3 万社)にギャップがあり、ソロ・非雇用型が主体。VC の巨額マネーは少数 AI ラボに集中し、ブームの裾野とは別。
- ブームは「AI による起業コスト低下」という供給側要因と、「AI による新卒就職難=押し出し」という需要側要因の合成。後者は“jobless boom”として楽観できない側面。GEM 動機データ(起業家の 3 分の 2 超が「雇用の乏しさ」を動機に)はこれを裏付ける。
- 日本では同型のブームはほぼ起きていない。最大の理由は労働市場の非対称: 日本は売り手市場+ブルーカラー人手不足で、若者を起業へ押し出す力が弱い。加えて起業態度(失敗への恐れ・低い自己効力感)、薄い VC、個人保証の残滓が阻害要因。
- 日本で今後兆しがあるとすれば「AI 副業・フリーランス」からの緩やかな滲み出し。フリーランス 1,303 万人・保護法施行・AI 副業の広がり素地。だが「法人を持つ本格起業」への転化には、労働市場の流動化、起業家教育、失敗許容、資金・保証制度の一段の整備が必要。
- 知財の示唆: AI で起業する小規模企業は「知財の堀」が薄いのが構造的弱点。萬氏の顧客層(AI 活用の小規模起業・ソロプレナー)に対しては、①商標を最優先で確保、②独自データ・ノウハウを営業秘密として秘匿、③特許は技

術的核のみ厳選、④AI 生成物は著作権が及ばない前提で契約・利用規約を設計、というアドバイスが有効。日本のスタートアップには JPO の無料スーパー早期審査(約 2.7 カ月権利化)・料金 3 分の 1 減免・IPAS の活用余地が大きい。

8. データの留意点・ヘッジ

- BFS の「申請」と「形成」は別物。申請(Business Applications)は起業意図の早期シグナルであり、実際の雇用型事業形成(Projected Business Formations)はその一部。ブームの規模を語る際は両者を区別すべき。
 - 米国の TEA=19%(GEM)と BFS の申請件数は指標が異なる。GEM は自己申告の意識・行動調査、BFS は行政記録(EIN 申請)ベース。整合はするが単純比較は不可。
 - 日本の TEA(6.1%、2023 年)と米国(19%、2024 年)は調査年がずれる点に留意。ただし過去 10 年の傾向として日米差が大きいことは一貫。
 - know-how-tree 記事は信頼できる情報源ではない(AI 生成的な内容)。
 - 知財戦略の節(5-3)は実務家の定性的見解であり、ソロ起業の知財アウトカムに関する実証統計は確認できなかった。JPO は AI ネイティブ起業・ソロプレーナーに限定した特許出願統計を公表していない。
 - 日経本記事は有料のため全文未確認。骨子は公開リード＋関連記事＋源流の Economist 記事から再構成した。
-

参考文献(アクセス確認済み URL)

1. 日本経済新聞「米国で空前の起業ブーム AI と若者、ブルーカラーより『自分で会社』」2026 年 9 月 10 日
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGN27BAF0X20C26A8000000/> (有料、リードのみ確認)
2. know-how-tree「米国で空前の起業ブーム！…」2026 年 9 月 10 日
<https://know-how-tree.com/archives/31464> (全文確認、情報価値なしと判定)

3. クーリエ・ジャポン/Yahoo!ニュース「米国で『ひとり起業』が急増中」
(Economist 要約)
<https://news.yahoo.co.jp/articles/9276d8f44637b528376bac3ffb528aab40b45a26>
4. U.S. Census Bureau, Business Formation Statistics July 2026
https://www.census.gov/econ/bfs/pdf/bfs_current.pdf
5. U.S. Census Bureau, BFS index/announcements
<https://www.census.gov/econ/bfs/index.html>
6. Self Employed「New Business Applications Hold Near Record Highs」
<https://www.selfemployed.com/news/census-business-formation-statistics-july-2026/>
7. Detroit News「Why AI is driving a record boom in new US startups」2026 年 7 月
<https://www.detroitnews.com/story/business/2026/07/12/ai-is-sparking-a-record-wave-of-new-us-businesses/90896594007/>
8. Axios「AI use is behind a boom in solo founders, Nasdaq finds」
<https://www.axios.com/2026/06/09/ai-entrepreneurs-founders-nasdaq>
9. Fortune「AI may be helping more people start their own businesses」
<https://fortune.com/2026/03/22/ai-entrepreneurs-startups-layoffs-block-jack-dorsey-american-workers-future-of-work/>
10. GEM「Total Entrepreneurial Activity (TEA) at an All-time High in the USA」
[https://www.gemconsortium.org/news/total-entrepreneurial-activity-\(tea\)-at-an-all-time-high-in-the-usa](https://www.gemconsortium.org/news/total-entrepreneurial-activity-(tea)-at-an-all-time-high-in-the-usa)
11. Babson「GEM Report: U.S. Entrepreneurial Activity Returns to Historic High」
<https://entrepreneurship.babson.edu/gem-usa-2025/>
12. GEM Japan country profile <https://www.gemconsortium.org/country-profile/76>
13. 日経「米国の大卒就職、26 年はコロナ禍以降で最悪の見通し」
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUF14CXV0U5A111C2000000/>
14. Forbes JAPAN「2026 年、新卒採用危機が深刻化」
<https://forbesjapan.com/articles/detail/89506>
15. 中小企業庁「2025 年版中小企業白書 第 8 節 開業、倒産・休廃業」
https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/2025/chusho/b1_1_8.html
16. 経産省「地域の持続的成長に向けた創業政策のあり方検討会 参考資料」
2026 年 4 月
<https://www.meti.go.jp/press/2026/04/20260421002/20260421002-3.pdf>

17. 内閣府「我が国における起業動向と成長企業の特徴」
https://www5.cao.go.jp/keizai3/2024/0212nk/n24_3_2.html
18. 経産省「令和 5 年度 起業家精神に関する調査 (GEM2023) 報告書」
https://www.meti.go.jp/policy/newbusiness/houkokusyo/GEM2023_report.pdf
19. 東京都中小企業診断士協会「データで見る世界と日本の起業の温度差」
<https://www.rmc-chuo.jp/globalwind/2025090101>
20. リクルートワークス研究所「大卒求人倍率調査 (2026 年卒)」
https://www.works-i.com/surveys/item/250424_recruitment_saiyo_ratio.pdf
21. 経産省「令和 6 年度大学発ベンチャー実態等調査 (速報)」
<https://www.meti.go.jp/press/2025/06/20250606004/20250606004.html>
22. 内閣官房「スタートアップ育成 5 か年計画」
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/kaigi/dai13/shiryou1.pdf
23. 経団連タイムス「スタートアップ育成 5 か年計画」2026 年 2 月
https://www.keidanren.or.jp/journal/times/2026/0226_07.html
24. スピーダ/Initial「2024 年スタートアップ調達額」
<https://initial.inc/articles/japan-startup-finance-2024>
25. ランサーズ「フリーランス実態調査 2024 年」
<https://www.lancers.co.jp/news/pr/24055/>
26. 帝国データバンク人手不足関連 (Edenred 解説)
<https://edenred.jp/article/hr-recruiting/202/>
27. OECD「AI firms capture 61% of global venture capital in 2025」
<https://www.oecd.org/en/about/news/announcements/2026/02/ai-firms-capture-61-percent-of-global-venture-capital-in-2025.html>
28. 中小企業庁「スタートアップ創出促進保証制度」
<https://www.chusho.meti.go.jp/kinyu/2023/230220startup.html>
29. 特許庁「スタートアップ向け情報」
<https://www.jpo.go.jp/support/startup/index.html>
30. 文化庁「AI と著作権に関する考え方について」2024 年 3 月
<https://www.bunka.go.jp/seisaku/chosakuken/aiandcopyright.html>
31. U.S. Copyright Office「Copyright and Artificial Intelligence」
<https://www.copyright.gov/ai/>
32. Gusto「New Business Formation Report」2026 年 5 月
<https://gusto.com/company-news> (※本文は Gusto 調査の報道・要約に基づく)

